

な関わりがシステムを推進する原動力となるが、AFAMA はそれに大きく寄与できると自負している。

【行政対応特別研究】
特別研究会報告要旨（2003 年 9 月 11 日）

WTO 加盟後の中国の農業貿易と農業政策

（中国人民大学）唐 忠

1. 中国農業および経済の現状

中国経済は 1978 年以来急速に発展を続けています。GDP では 70・78 年が年平均 4.9 % の伸び、96・00 年では少し前期間より落ちましたが 8.2 % でした。1 人当たり GDP もこの 20 年は毎年 7～8 % の伸びを示し、2001 年には、925 ドルとなりました。ただ 12 億 8 千万と言われる人口の 63 % がまだ農村人口です。

一方中国農業は、それほど楽観的ではありません。周知のように、穀物の取れる農地は国土の 13.5 %、1 億 3 千万 ha と巨大な国ですが、国民 1 人当たり直すと 0.12ha しかなく、森林面積も 1 人当たりでは世界平均の 1/7、また水の不足も大きな問題です。有名な黄河の断流も頻繁に見られます。しかし生産力は増大を続けて、農産物の輸出入はかなりの伸びを見せていますが、その全体経済の中に占める比重は小さくなっています。2002 年では輸出入とも全貿易額の 5 % 程度です。今後とも低下傾向は続くでしょう。

2. WTO 加盟後の中国の動き

WTO 加盟は三つのことを意味しました。市場アクセスの加速化、国内支持(AMS)の削減、これは基本的にゼロ、輸出補助金の撤廃です。市場アクセスについては、大部分の農産物が関税のみの体制となり、その他の障壁は撤廃されました。小麦、綿花、植物油、羊毛、砂糖などは段階的な関税割当(TRQ)をかけるようになりました。輸入農産物への関税は平均で 2001 年の 22 % から 2004 年には 17 % となります。PSE で見ても、輸出補助金

という面でも、WTO 加盟にたいして中国は、途上国の中ではとりわけ劇的な対応をしたこととなります。

3. 現下の主要な農業政策

農地の利用については、より効率的な権利の移動が可能となるでしょう。食料自給率も 95 % 以上ですし、食品の安全性についても国家食品安全局が機能しています。穀物政策としては、穀物局への売り渡し規則、小麦、コメ、トウモロコシの地方政府による価格統制はあるが、沿岸 7 地域での市場化政策、穀物生産者への実験的 direct 支払い、付加価値税を基金とする輸出促進策、環境面では退耕還林等があります。

4. 2002・2003 の動向

全体として加盟前の状況を見ると、中国は穀物およびその他の土地集約的作物の優位性が減少し、食料の輸入から飼料の輸入へと移行しています。輸出面では労働集約的な果物、野菜、畜産物の一部が伸びつつあります。加盟以後、貿易量は 21.8 % 増大し、その傾向は続くでしょうが、輸出よりも輸入の伸びが勝るでしょう。

2002 年、穀物輸出はかなり伸び、大豆、菜種も少し伸び、畜産物は衛生関連規制のために伸びが止まりました。また輸入は思ったほど伸びはありません。ともあれ農業への影響を云々するには時間が必要です。SPS やセーフガード、アンチ・ダンピング措置などがその障害とはなるにしても、長期的には中国の農産物はますます競争力を持つでしょう。

（文責 合田素行）

特別研究会報告要旨（2003 年 9 月 19 日）

場所と場の都市計画

——コミュニティからのまちづくり——

（埼玉大学）岩見 良太郎

近代都市計画は普遍的な近代人を前提として機能性を追求した。その陰りが 1960 年代末